

最終試験の結果の要旨

報告番号	保研 第 35 号	氏名	塩満 芳子
審査委員	主 査	中尾 優子	
	副 査	山下 亜矢子	副 査 宮田 昌明
	副 査	窪田 正大	副 査 大渡 昭彦

主査及び副査の5名は、2023年1月31日17時35分から18時25分まで、学位請求者 塩満芳子 に対し、論文の内容について質疑応答を行うと共に、関連事項について試問を行った。

具体的には、以下のような質疑応答がなされ、以下の回答を得ることができた。

- ・Q:本研究の対象者数は6名であるが、質的研究では通常何名が妥当なのか。
- A:対象人数は、平均すると最低3名～10名程度が望ましいとされている。今回6名となった背景には、福祉避難所での活動に対して後悔の念を抱く方、そもそも当時のことを思い出したくないという方の存在が影響している。
- ・Q:今回の対象者はキャリアが20年以上の方々であったが、活動概要調査の対象者はどうであったか。
- A:平均年齢は50.5歳(SD8.1)で、20代はおらず、30代11.0%、40代24.2%、50代48.3%、60代8.8%となっており、やはり長いキャリアを積まれた方が多かった。
- ・Q:災害看護の教育内容に差があるとのことだが、先駆的に取り組まれている大学はあるのか。
- A:日本赤十字看護大学系列や兵庫県立看護大学が、これまでの災害支援経験を活かし先駆的に災害看護のカリキュラムを実践している。
- ・Q:福祉避難所はどのようなところが指定されていて、人的資源の確保を考慮すると今後どのような場所が適切だと考えるか。
- A:国は高齢者入所施設を主な指定対象としている。熊本学園大学のような医療・福祉系大学を避難所として活用した事例は、海外でもタイの看護大学で実践報告があり、今後の研究に取り入れたい。
- ・Q:災害支援は発災からの時期によって内容が変化する。対象の6名はどの位の時期に活動した方々か。
- A:早い方は当日3月11日から、最も遅い方で3月20日からであった。
- ・Q:原子力災害では原発からの距離によって不安感等心理面での影響が出るがその点はどう考えたか。
- A:ご指摘の通りである。活動概要調査では伊達市といわき市の方々に、原子力災害の直接的影響は受けておらず避難区域からの避難者を受入れる立場であった。直接的影響を受けた区域の役場は、集団移転先の各市町村へ仮移転していた為、そちらへ調査書を郵送したが協力は得られなかった。
- ・Q:投稿雑誌の査読者からはどのような指摘を受けたか。
- A:研究方法の部分に関して、特に対象者の選定までの経緯や、最終的に対象者が6名まで減少した理由をより詳細に記述するよう指摘された。
- ・Q:質的内容分析において、今回この手法を用いた意図や特徴は何か。
- A:今回のインタビュー調査は活動概要調査の内容をより詳細に聞き取ることを目的としており、今後のアドバイスも含めて大きく4つの項目について調査した形であった為、通常用いられる、1つのテーマに関するコードをカテゴリー化するのではなく、項目毎での分析となったこと、2群に分けた比較という手法をとったこと、さらに自然災害4名複合災害2名と人数の差からもコード数にも偏りが生じたこともあり、2つの先行研究で示された質的分析の手法を遵守し、かつ複数名の有識者と共に複数回ブレインストーミングすることで妥当性の確保に努めた。
- ・Q:インタビューをする際、トラウマへの配慮等倫理的にはどう対応したか。
- A:臨床心理士の教員からアドバイスを受け、事前連絡もこまめにとり、当日もいつでも中止できる

旨を何度も声かけし、論点がずれても無理に軌道修正せず、語りたいことを自由に語ってもらい、インタビュー終了後も定期的に体調確認の連絡を行った。

- Q: 2011年の出来事を想起するにあたって、より質の高いデータを得る為にどのような工夫をしたか。
A: 事前にインタビュー内容を郵送していたことで事前準備をしてくださった方が多く、当日は発災時刻の前から時系列に沿って一緒に振り返りをしていったことで、時間はかかったが最大限対象者の体験内容を引き出すことができた。
- Q: 質的研究で2群を比較するのは珍しく、かつ対象数も少ないと筆者のバイアスがかかるのではないか。
A: 質的研究において通常用いない手法で分析している点、バイアスに関することはご指摘の通りである。複合災害の2名のコードのインパクトが強く、これをどう分類していくか検討した結果、やはり自然災害として一緒に分析することに限界が生じ、2群に分けることを選択した。バイアスに関しては、先行研究の手法を遵守することと、複数名で作業することで最小限に抑える努力をした。
- Q: 活動概要調査の結果の中では、不眠が多く、精神看護が多く実践されていた点において、自然災害と複合災害の違いが出ていることに着目できていたか。災害時のDVT予防としては、弾性ストッキングを履かせるという看護技術が重要である為、今後の調査では項目に追加したほうが良い。
A: 自然災害と複合災害の違いが示せることをご教授頂いたので、再度分析を行って論文化していきたい。弾性ストッキングに関する看護技術も今後の研究で追加していく。
- Q: 本研究の結果を基に福祉避難所と一般避難所の違いが示せるのではないか。
A: 研究結果を整理して今後提示できるようにしたい。
- Q: 岩手県と宮城県で違いは見られなかったか。
A: 岩手県と宮城県では人口規模に大きな違いがあるが、津波による被害が深刻で、人も物も不足した中で看護支援を実践したという部分が共通しており、その内容に大きな違いはみられなかった。
- Q: 鹿児島県の福祉避難所の現状はどうなっているか。
A: 人口規模の小さい地域ではまだ一般避難所の指定がようやく整った段階である。鹿児島市や薩摩川内市は福祉避難所の一覧を公表し整備できているかのように見えるが、実際は指定を受けてもその対応について話し合いも行われていない施設があり、運営面についてはこれからである。
- Q: 6名の方々が支援に入った福祉避難所の入所者数の密度として、自然災害と複合災害で違いがあったのか、そしてその理由は何故か。
A: 複合災害に関する対象者2名は、避難区域からの避難者を受入れる立場の市町村の方々であった為、元々当該市町村の住民が入所していた福祉避難所にさらに追加で受入れる形となり、人的・物的資源が乏しい中、非常に過密状態の避難所運営となってしまった。定員超過に加えて、避難者の線量測定をしてからでないとう受入れできないが、その測定機器も不足していた状況があり、マイクロバスの中で長時間待機させてしまった結果、死者が増加したという話も伺った。このような背景も今後の研究に活かしていきたい。
- Q: 対象者のトラウマへの配慮としてどのような倫理的配慮を行ったか、要旨にも今回の発表の中でも提示されていないがどうなっていたのか。
A: 倫理的配慮の記載が漏れてしまった為今後はこのようなことがないように注意したい。鹿児島純心女子大学および鹿児島大学の倫理審査を経て、十分倫理的な配慮を行いながら研究に取り組んだ。
- Q: 学生教育の中での災害看護への今後の取り組みについては発表されたが、現在既に現場にいる実務者の方々への教育についてはどう考えているか。
A: 本研究により、放射線に関する基本的知識の不足が看護職へ危機的ストレスを与えていたことが明らかとなり、先行研究では安定ヨウ素剤に関する知識不足も保健活動に支障を来したと報告されている。原子力災害発生時に薩摩川内市へ応援に入る可能性があり、また、薩摩川内市内の避難区域からの避難者を受入れる立場になる可能性もある鹿児島県内の保健師に対して、原子力災害時の対応について、あるいは放射線の風評被害から住民を守るよう放射線に関する基本的知識について、研修カリキュラムを整備していきたい。

以上の結果から、5名の審査委員は本人が大学院博士課程修了者としての学力と識見を具備しているものと判断し、博士（保健学）の学位を与えるに足る資格をもつものと認めた。